



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月28日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 尚道
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 兼 総務部長（氏名） 大滝 保晃（TEL）03-5577-9222
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	11,110	15.6	2,187	61.0	1,983	57.8	1,319	48.0
26年12月期第2四半期	9,613	48.8	1,359	51.2	1,257	45.2	891	13.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第2四半期	10.75		—					
26年12月期第2四半期	7.26		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	19,182	14,390	75.0
26年12月期	19,539	13,514	69.2

（参考）自己資本 27年12月期第2四半期 14,390百万円 26年12月期 13,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.60	3.60
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	2.80	2.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,425	△3.8	2,500	11.9	2,287	9.6	1,513	△1.8	12.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期 2 Q	125,763,000株	26年12月期	125,763,000株
-------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期 2 Q	3,000,000株	26年12月期	3,000,000株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期 2 Q	122,763,000株	26年12月期 2 Q	122,763,000株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年7月29日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)におけるわが国経済は、中国経済の減速やギリシャ問題等の懸念材料があるものの、政府による財政政策や日銀による金融緩和政策を背景とした円安・株高の影響もあり企業業績の改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や円安による海外からの投資拡大の影響もあり、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸としながら、現状の不動産市況を考慮し、不動産再生・流動化サービス事業において積極的に保有不動産の売却を行いました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域に根差した新規出店の強化および顧客サービスの向上を図るため、既存の当社、大阪、名古屋のオフィスに加え、前期開設した神奈川、千葉、埼玉、神戸、福岡および平成27年2月に新規開設した仙台のオフィスを中心とした本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な出店・稼働を維持し収益拡大に貢献いたしました。また、保有不動産の受取賃料収入を計上するアセット事業は、前期からの保有不動産の売却により受取賃料収入が減少したため、減収となりました。この結果、売上高は7,086百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、現在の不動産市況を考慮し、売却するタイミングだと判断し積極的に保有する店舗や事務所ビル、居住用マンションおよび底地の不動産の売却を行いました。この結果、売上高は4,023百万円となりました。

以上の結果、売上高は11,110百万円(前年同四半期比15.6%増)、営業利益は2,187百万円(前年同四半期比61.0%増)、経常利益は1,983百万円(前年同四半期比57.8%増)、四半期純利益は1,319百万円(前年同四半期比48.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ356百万円減少し、19,182百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加1,816百万円、販売用不動産の減少2,527百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,232百万円減少し、4,792百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少1,555百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ875百万円増加し、14,390百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加877百万円(四半期純利益による増加1,319百万円、配当金の支払による減少441百万円)であります。これらの結果、自己資本比率は75.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,816百万円増加し7,248百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,265百万円の収入(前年同四半期は4,291百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益2,006百万円、たな卸資産の減少額2,665百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、761百万円の支出(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出711百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,686百万円の支出(前年同四半期は2,519百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,757百万円、配当金の支払額439百万円等の減少要因に対し、短期借入金の純増減額400百万円等の増加要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成27年4月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、平成27年7月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

また、平成27年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.80円を予定しております。なお、中間配当の実施の予定はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,431,560	7,248,277
売掛金	132,427	119,929
完成工事未収入金	—	17,545
商品	389,830	436,013
販売用不動産	3,325,049	797,830
未成工事支出金	227,723	45,564
貯蔵品	5,401	3,519
その他	626,012	525,466
貸倒引当金	△22,744	△32,564
流動資産合計	10,115,261	9,161,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,657,680	4,825,732
減価償却累計額	△1,181,690	△1,285,991
減損損失累計額	△131,056	△131,056
建物(純額)	3,344,933	3,408,684
土地	3,406,546	3,683,037
その他	2,188,035	2,512,791
減価償却累計額	△728,298	△820,194
減損損失累計額	△41,853	△41,451
その他(純額)	1,417,883	1,651,145
有形固定資産合計	8,169,364	8,742,867
無形固定資産		
その他	66,662	86,523
無形固定資産合計	66,662	86,523
投資その他の資産		
その他	2,483,485	2,483,083
貸倒引当金	△1,295,771	△1,291,690
投資その他の資産合計	1,187,714	1,191,392
固定資産合計	9,423,740	10,020,783
資産合計	19,539,002	19,182,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,072	243,935
工事未払金	216,685	367,158
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	326,758	244,344
未払法人税等	110,606	588,807
その他	1,488,502	1,040,911
流動負債合計	2,462,624	2,885,156
固定負債		
長期借入金	2,298,239	743,208
資産除去債務	321,515	382,971
その他	942,175	780,791
固定負債合計	3,561,930	1,906,970
負債合計	6,024,554	4,792,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,591,429	3,468,831
利益剰余金合計	2,591,429	3,468,831
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	13,515,786	14,393,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,339	△2,951
評価・換算差額等合計	△1,339	△2,951
純資産合計	13,514,447	14,390,236
負債純資産合計	19,539,002	19,182,364

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,613,646	11,110,345
売上原価	7,180,857	7,682,185
売上総利益	2,432,789	3,428,160
販売費及び一般管理費	1,073,788	1,240,184
営業利益	1,359,000	2,187,976
営業外収益		
受取利息	6,116	6,710
貸倒引当金戻入額	958	2,300
受取遅延損害金	2,087	1,684
移転補償金	6,901	9,864
その他	3,041	13,396
営業外収益合計	19,104	33,955
営業外費用		
支払利息	78,132	30,930
借入金早期返済手数料	—	161,453
デリバティブ解約損	25,204	—
その他	17,470	45,965
営業外費用合計	120,807	238,348
経常利益	1,257,298	1,983,583
特別利益		
固定資産売却益	108,604	18,418
事業譲渡益	—	6,787
特別利益合計	108,604	25,206
特別損失		
固定資産除却損	8,680	2,045
その他	245	—
特別損失合計	8,925	2,045
税引前四半期純利益	1,356,976	2,006,744
法人税、住民税及び事業税	107,978	566,417
法人税等調整額	357,524	120,978
法人税等合計	465,503	687,395
四半期純利益	891,473	1,319,348

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,356,976	2,006,744
減価償却費	218,099	225,174
受取利息及び受取配当金	△6,236	△6,830
支払利息	78,132	30,930
固定資産売却損益 (△は益)	△108,358	△18,418
固定資産除却損	8,680	2,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,635	△5,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,995,022	2,665,077
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29,527	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,069	74,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	167,128	△289,611
預り保証金の増減額 (△は減少)	△54,481	△71,685
その他	△213,497	△226,994
小計	4,519,426	4,385,718
利息及び配当金の受取額	6,207	6,972
利息の支払額	△83,111	△33,887
法人税等の支払額	△151,085	△93,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,291,437	4,265,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,514	△711,192
有形固定資産の売却による収入	100,047	9,814
無形固定資産の取得による支出	△8,717	△41,057
貸付けによる支出	-	△48,200
貸付金の回収による収入	30,114	29,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	△761,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	400,000
長期借入れによる収入	226,166	120,000
長期借入金の返済による支出	△1,934,249	△1,757,445
リース債務の返済による支出	△6,849	△10,470
配当金の支払額	△304,342	△439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,519,275	△1,686,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,773,092	1,816,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,968	5,431,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,364,061	7,248,277

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,149,053	3,464,593	9,613,646	—	9,613,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,149,053	3,464,593	9,613,646	—	9,613,646
セグメント利益	1,292,601	403,773	1,696,375	△337,374	1,359,000

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,086,422	4,023,922	11,110,345	—	11,110,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,086,422	4,023,922	11,110,345	—	11,110,345
セグメント利益	1,469,717	1,137,328	2,607,045	△419,069	2,187,976

(注) 1 セグメント利益の調整額△419,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。